

北村 亘

法学研究科・教授

[研究]

現代日本政治における研究のあり方について、極端な理論中心主義でも極端な現象記述主義でもない中間的なあり方を模索する試みを、地方税財政を事例にして示すことを行った。また、国内外でのポピュリズム現象が指摘される中で、実証分析に耐えられる概念かどうかを、大阪都構想をめぐる政治過程分析を通じて検証を行った。

いずれも成果は、査読付雑誌に発表された。また、少子高齢化・人口減少の中で公共部門のあり方に関する研究や、文部科学省の課長級以上の幹部職員を対象としたサーヴェイ調査も行った。

[教育]

特に演習では、中央省庁のご協力を得て、現役官僚との意見交換会を実施した。学生の希望を聞いて、本年度は、財務省、総務省、警察庁、経済産業省、国土交通省、文部科学省の6省庁で、各省庁の施策や担当者の個人的な業務経験などを報告してもらった上で意見交換会をもった。この見学会は、学生に中央省庁などで公務員として勤務したいという気持ちをもたせる効果があり、その後の法律学などの勉強の強い動機づけにもなっている。

[管理運営]

全学では、産学連携室の副理事として文科系全体の意見を表出しつつ、指定国立大学法人や卓越大学院の申請に関連する業務や企業と大学との連携に向けての部内調整に従事した。社会学連携においても、自ら講演を行うほか、社会学担当理事の要請を受けて地方自治体を巻き込んだ連携のあり方について提言を行った。豊中地区を中心とした文理融合プロジェクトについても企画運営を行った。また、大学内に設けられたクロスアポイントメントに関する委員として制度構築や審査業務に従事した。全学共通教育では、編入学生の単位読み替えの認定を行った。

研究科内では、広報室長として広報誌 "Handai Law Letter" の編集を行った。

[社会貢献]

総務省、経済産業省、警察庁などの中央省庁や、兵庫県、滋賀県、京都市、豊中市、吹田市などの地方自治体の各種委員を前年度同様に務める一方、朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、中日新聞などの各紙に大都市制度や地方自治一般あるいは東日本大震災に関する論考やコメントを発表した。各自治体において国家公務員や地方公務員の研修業務にも従事した。

また、阪大JICAプロジェクトで英語での日本の地方自治・地方財政の講義を行った。また、経済同友会では人口減少の下での地方自治のあり方について講演を行い、神戸市議会では大都市制度についての講演を行うと同時に参考人として質疑を受けた。大阪大学においても京阪電車なにわ橋駅アートエリア B1 にて鉄道網と都市の発展の関係についての一般向け講演を行った。

[特記事項]

2016年12月に豊中地区の理学研究科と法学研究科を中心とした文理融合の研究交流会を企画、運営を行った。学内関係者のみならず、企業や地元地方自治体の参加者もポスター発表や研究発表において大盛況であった。以後、このような試みをどのように継続的に行っていくのか、教員や事務機構も含めて検討していく必要があるように思われる。